

平成21年度三郷市普通会計決算状況調書

都道府県	埼玉県	市町村	三郷市	団体コード	112372				
人口	面積 (Km <sup>2</sup> )	30.16	市町村 類型	Ⅲ-1	平成21年度交付 税種地区分	Ⅱ-8			
国勢調査	平成17年	128,278	人口 密度	平成12年	4,338	産業 構造			
	平成12年	131,047	平成17年	4,253	区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
	増加率	-2.1%	人口集 中地区	平成12年	119,839	12年国調	1,040	24,709	42,997
住民基 本台帳	平成22年3月31日	129,557	平成17年	116,561	構成比	1.5%	35.3%	61.4%	
	平成21年3月31日	128,474	平成22年3月 31日世帯数	52,844	17年国調	938	21,429	42,830	
	増加率	0.8%			構成比	1.4%	31.3%	62.5%	
区分	平成21年度	平成20年度	区分						
歳入総額	A	35,743,882	33,923,502	基準財政需要額	15,962,497				
歳出総額	B	34,315,038	32,924,915	基準財政収入額	15,849,729				
歳入歳出 差引額	C: A-B	1,428,844	998,587	標準財政規模	22,193,271				
翌年度に繰り 越すべき財源	D	88,212	220,318	財政力指数	0.977				
実質収支	E: C-D	1,340,632	778,269	実質収支比率	6.0%				
単年度収支	F	562,363	-554,359	公債費比率	14.0%				
積立金	G	310,004	838,255	債務負担行為を含む公債費比率	14.2%				
繰上償還金	H	45,679	1,865	起債制限比率	12.8%				
積立金 取崩額	I	600,978	943,778	公債費負担比率	16.7%				
実質単年度 収支	J: F+G+H-I	317,068	-658,017	義務的経費比率	52.5%				
区分	職員数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)	職員の一人当たりの人口	153				
一般職員	659	44.6	329,627	実質赤字比率	-				
教育公務員	11	45.0	430,227	連結実質赤字比率	-				
消防職員	156	42.6	322,812	実質公債費比率	13.3%				
技能労務職員	22	51.8	339,294	将来負担比率	97.9%				
臨時職員									
合計	848	44.5	329,929						
区分	決算額	公営企業等への繰上	区分	決算額	構成比				
財政調整基金	692,422	上水道	2,561	固定資産税	8,537,880	44.7%			
減債基金	4,589	公共下水道	1,400,000	軽自動車税	112,940	0.6%			
公共施設整備基金	1,256	国民健康保険	745,998	市町村たばこ税	1,329,343	6.9%			
常警新線対策基金	129,101	老人保健	24,716	特別土地保有税					
中央都市整備推進基金	448	介護保険	713,716	都市計画税	810,687	4.2%			
地域福祉基金	21	介護サービス	36,013	計	19,114,890	100%			
みどりの基金	4,738	後期高齢者医療	650,515	税徴収率	90.5%				
介護保険円滑導入基金		計	3,573,519	税実質徴収率	90.5%				
合計	832,575								
定額 運用 基金	土地開発基金	-							
	その他	15,000							
収益 事業	収入額	-							
	収入比率	-							

1 歳入内訳				2 歳出内訳(目的別)			
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	区分	決算額	構成比	対前年度増減率
地方税	19,114,890	53.5%	-1.2%	議会費	296,209	0.9%	-2.3%
地方譲与税	312,765	0.9%	-6.8%	総務費	6,772,830	19.7%	32.8%
利子割交付金	58,457	0.2%	-19.1%	民生費	10,988,113	32.0%	4.5%
配当割交付金	22,294	0.1%	-21.8%	衛生費	2,569,808	7.5%	4.5%
株式等譲渡所得割交付金	11,930	0.0%	21.4%	労働費	307,341	0.9%	76.0%
地方消費税交付金	1,065,142	3.0%	6.7%	農林水産業費	86,344	0.3%	-11.0%
自動車取得税交付金	135,636	0.4%	-41.7%	商工費	325,271	0.9%	11.5%
地方特例交付金	236,740	0.7%	-7.7%	土木費	4,049,524	11.8%	-10.7%
地方交付税	327,509	0.9%	-51.1%	消防費	1,457,885	4.2%	0.0%
うち普通交付税	98,413	0.3%	-77.9%	教育費	3,249,248	9.5%	-10.3%
うち特別交付税	229,096	0.6%	2.0%	災害復旧費			
交通安全対策交付金	25,741	0.1%	-0.7%	公債費	4,212,465	12.3%	-3.6%
分担金・負担金	162,075	0.4%	7.3%	諸支出金			
使用料・手数料	674,210	1.9%	1.3%	繰上充用金			
国庫支出金	6,095,983	17.0%	99.0%				
県支出金	1,592,102	4.4%	7.3%				
財産収入	13,961	0.0%	-23.3%				
寄附金	8,300	0.0%	330.9%				
繰入金	707,272	2.0%	-34.9%				
繰越金	998,587	2.8%	-29.2%				
諸収入	1,185,388	3.3%	-0.4%				
地方債	2,994,900	8.4%	3.9%				
合計	35,743,882	100%	5.4%	合計	34,315,038	100%	4.2%

区分	決算額	構成比	対前年度増減率	区分	決算額	構成比	対前年度増減率
人件費	7,691,972	22.4%	-1.0%	人件費	6,544,843	19.1%	28.9%
うち職員給	5,386,337	15.7%	-2.9%	うち職員給	4,754,264	13.8%	31.1%
扶助費	6,096,073	17.8%	16.5%	扶助費	2,137,627	6.2%	10.5%
公債費	4,212,465	12.3%	-3.6%	公債費	4,166,477	12.1%	20.3%
物件費	5,616,982	16.4%	11.8%	物件費	4,119,973	11.9%	18.7%
維持補修費	494,221	1.4%	42.4%	維持補修費	468,668	1.3%	1.8%
補助費	3,843,825	11.2%	105.0%	補助費	1,743,353	5.0%	6.4%
うち一部事務組合分	886,627	2.6%	0.1%	うち一部事務組合分	886,627	2.6%	2.8%
うち一部事務組合分以外	2,957,198	8.6%	199.1%	うち一部事務組合分以外	856,726	2.4%	3.6%
繰出金	3,570,958	10.4%	-14.1%	繰出金	3,340,766	9.7%	11.6%
貸付金	341,350	1.0%	0.3%	貸付金	396	0.0%	0.0%
投資及び出資金				投資及び出資金	0	0.0%	0.0%
積立金	310,266	0.9%	-63.0%	積立金	309,702	0.9%	0.0%
繰上充用金				繰上充用金			
普通建設事業費	2,136,926	6.2%	-27.7%	普通建設事業費	671,926	1.9%	20.3%
うち補助分	829,531	2.4%	-24.5%	うち補助分	66,359	0.2%	34.2%
うち単独分	1,172,309	3.4%	-29.7%	うち単独分	601,181	1.7%	18.3%
うち県営事業負担金分	135,086	0.4%	-28.3%	うち県営事業負担金分	4,386	0.0%	0.0%
災害復旧事業費				災害復旧事業費			
失業対策事業費				失業対策事業費			
合計	34,315,038	100%	4.2%	合計	23,503,731	100%	4.9%

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。  
 注2 「減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。  
 注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。

注4 介護サービス事業は、市直営のデイサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。  
 注5 地方債現在高は、公営企業会計として経理する介護サービス事業分については、除いている。